



## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月14日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 淳一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 聡 (TEL) 0944-41-2131  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第3四半期の業績 (2021年6月1日～2022年2月28日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	4,087	10.9	354	8.1	354	17.0	299	153.7
2021年5月期第3四半期	3,687	—	328	—	303	—	118	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年5月期第3四半期	81.55		73.62	
2021年5月期第3四半期	47.47		40.85	

(注) 2020年5月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	4,553		1,600		35.2	
2021年5月期	4,612		1,334		28.9	

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 1,600百万円 2021年5月期 1,334百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年5月期	—	0.00	—		
2022年5月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,600	13.3	450	21.8	450	32.6	390	115.8	102.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期3Q	4,095,500株	2021年5月期	4,095,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年5月期3Q	410,000株	2021年5月期	430,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年5月期3Q	3,675,645株	2021年5月期3Q	2,489,160株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、2020年10月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及によって経済活動正常化の動きも見られましたが、新たな変異株による感染が急速に拡大したことに加え、ウクライナ情勢の悪化によってさらなる原油価格の高騰や物価の上昇が懸念されるなど、先行きは不透明な状態が続いております。このような状況の下、当社は各事業において展示会への出展やWebでの面談等を活用することによる新規顧客及び案件の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は、4,087,743千円と前年同期と比べ400,467千円(10.9%増)の増収となり、営業利益は、354,771千円と前年同期と比べ26,631千円(8.1%増)の増益、経常利益は、354,739千円と前年同期と比べ51,561千円(17.0%増)の増益、四半期純利益は、299,737千円と前年同期と比べ181,569千円(153.7%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 医薬品事業

主力商品である抗てんかん用原薬の売上が好調であることに加え、新規の加工案件や少量合成案件の獲得が好調に進捗したことから、売上は増加しております。一方で、売上が増加した製商品は比較的売上総利益率の低いものが多かったことから、事業全体の利益率が低下しました。

その結果、医薬品事業における売上高は、1,974,981千円と前年同期と比べ67,485千円(3.5%増)の増収、営業利益は335,407千円と前年同期と比べ73,947千円(18.1%減)の減益となりました。

#### ② 健康食品事業

OEMゼリーにおいて既存顧客への売上は概ね堅調に推移していることに加え、新規の顧客や案件の獲得が順調に進捗したことで、売上は増加しております。売上が増加したことで売上総利益率が改善し、セグメント利益を確保いたしました。

その結果、健康食品事業における売上高は667,817千円と前年同期と比べ97,621千円(17.1%増)の増収、営業利益は21,862千円と前年同期と比べ74,224千円(前年同期は52,361千円の営業損失)の増益となりました。

#### ③ 化学品事業

イオン交換樹脂販売における新規大口顧客の獲得や大型装置案件の複数受注により売上が増加しております。また、上記以外の製商品の売上に関しては概ね前期並みで推移しております。

その結果、化学品事業における売上高は1,444,944千円と前年同期と比べ235,361千円(19.5%増)の増収、営業損失は2,498千円(前年同期は28,852千円の営業損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて58,844千円減少し、4,553,479千円となりました。これは主として、現金及び預金が141,885千円減少、売掛金が120,081千円減少、電子記録債権が80,630千円増加、有形固定資産が76,141千円増加、原材料及び貯蔵品が54,985千円増加したことによるものです。

#### ② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて325,528千円減少し、2,952,794千円となりました。これは主として、長期借入金が151,860千円減少、短期借入金が100,000千円減少、役員退職慰労引当金が74,700千円減少、賞与引当金が65,605千円減少、未払法人税等が57,538千円減少、買掛金が91,643千円増加したことによるものです。

#### ③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて266,683千円増加し、1,600,684千円となりました。その結果、自己資本比率は、35.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2021年7月15日に公表しておりました2022年5月期通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年4月14日）別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手された情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,373	858,487
受取手形	163,992	154,409
電子記録債権	607,412	688,043
売掛金	829,310	709,228
契約資産	—	25,200
商品及び製品	456,381	454,574
仕掛品	70,343	39,066
原材料及び貯蔵品	330,048	385,033
その他	36,652	60,277
流動資産合計	3,494,514	3,374,320
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	359,295	356,231
機械及び装置（純額）	149,002	142,359
土地	260,431	260,431
その他（純額）	65,389	151,237
有形固定資産合計	834,118	910,259
無形固定資産	12,707	20,573
投資その他の資産		
投資有価証券	48,829	46,418
繰延税金資産	161,646	121,785
その他	60,508	80,121
投資その他の資産合計	270,984	248,326
固定資産合計	1,117,810	1,179,159
資産合計	4,612,324	4,553,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	35,746	31,003
電子記録債務	160,600	159,212
買掛金	370,584	462,227
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	202,480
未払法人税等	61,452	3,913
賞与引当金	203,458	137,853
その他	230,600	267,481
流動負債合計	2,114,923	2,014,172
固定負債		
長期借入金	985,560	833,700
退職給付引当金	15,144	17,556
役員退職慰労引当金	132,565	57,865
資産除去債務	26,227	26,227
その他	3,902	3,273
固定負債合計	1,163,399	938,622
負債合計	3,278,323	2,952,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金	683,802	705,738
利益剰余金	550,748	795,503
自己株式	△58,133	△55,429
株主資本合計	1,319,589	1,588,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,411	11,700
評価・換算差額等合計	14,411	11,700
純資産合計	1,334,001	1,600,684
負債純資産合計	4,612,324	4,553,479

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,687,275	4,087,743
売上原価	2,428,578	2,787,602
売上総利益	1,258,696	1,300,140
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	304,845	337,664
法定福利費	69,554	76,597
賞与引当金繰入額	65,690	74,669
退職給付費用	7,738	10,867
株式報酬費用	—	2,216
役員退職慰労引当金繰入額	10,406	9,300
その他	472,322	434,054
販売費及び一般管理費合計	930,556	945,368
営業利益	328,140	354,771
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	750	792
為替差益	—	6,425
補助金収入	3,663	—
保険金収入	1,395	3,611
その他	1,149	2,815
営業外収益合計	6,961	13,647
営業外費用		
支払利息	21,176	12,869
為替差損	6,978	—
その他	3,767	809
営業外費用合計	31,923	13,679
経常利益	303,178	354,739
特別利益		
固定資産売却益	89	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
固定資産売却損	209	—
減損損失	136,633	—
固定資産除却損	1,189	436
特別損失合計	138,032	436
税引前四半期純利益	165,234	354,302
法人税、住民税及び事業税	23,384	13,517
法人税等調整額	23,682	41,048
法人税等合計	47,067	54,565
四半期純利益	118,167	299,737

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、水処理装置に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、従来の方法に比べて、第3四半期会計期間の売上高が25,200千円、売上原価が25,200千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金」、「契約資産」と表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。